



平成 17 年 5 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 1 月 20 日

会社名 株式会社 オータケ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7434 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 照
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 森 新一 TEL(052)562-3311(代表)
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16 年 11 月中間期の業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月中間期	11,096	(9.4)	357	(69.2)	412	(62.0)
15 年 11 月中間期	10,146	(1.4)	211	(1.7)	254	(5.5)
16 年 5 月期	20,900	(4.4)	525	(53.0)	607	(48.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 11 月中間期	246	(78.9)	57	48
15 年 11 月中間期	137	(14.5)	32	12
16 年 5 月期	316	(70.5)	69	10

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 11 月中間期 4,284,361 株 15 年 11 月中間期 4,284,361 株 16 年 5 月期 4,284,361 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 11 月中間期	0	00		
15 年 11 月中間期	0	00		
16 年 5 月期			17	00

(3) 財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 11 月中間期	14,247	6,773	47.5	1,580 93
15 年 11 月中間期	11,582	6,436	55.6	1,502 40
16 年 5 月期	11,606	6,558	56.5	1,526 07

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 11 月中間期 4,284,361 株 15 年 11 月中間期 4,284,361 株 16 年 5 月期 4,284,361 株
 2. 期末自己株式数 16 年 11 月中間期 139 株 15 年 11 月中間期 139 株 16 年 5 月期 139 株

2. 17 年 5 月期の業績予想 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	22,300	700	370	17 00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 86円36銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産	7,192,596	62.1	9,927,718	69.7	7,368,551	63.5
1. 現金及び預金	477,026		520,091		476,938	
2. 受取手形	2,504,293		4,637,275		2,707,987	
3. 売掛金	3,223,234		3,586,760		2,969,945	
4. たな卸資産	986,745		1,188,572		1,236,974	
5. 繰延税金資産	44,982		80,909		54,509	
6. その他	28,133		30,289		25,011	
7. 貸倒引当金	71,820		116,180		102,817	
. 固定資産	4,389,685	37.9	4,320,027	30.3	4,237,530	36.5
1. 有形固定資産	2,931,579	25.3	2,836,981	19.9	2,856,174	24.6
(1) 建物	727,287		689,589		700,985	
(2) 土地	2,106,001		2,066,946		2,066,946	
(3) その他	98,290		80,446		88,242	
2. 無形固定資産	13,133	0.1	11,724	0.1	11,743	0.1
3. 投資その他の資産	1,444,972	12.5	1,471,320	10.3	1,369,612	11.8
(1) 投資有価証券	520,671		907,180		752,585	
(2) 関係会社株式	309,345		309,345		309,345	
(3) 繰延税金資産	243,407		123,236		166,494	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	223,570					
(5) その他	282,943		281,844		271,512	
(6) 貸倒引当金	134,966		150,285		130,324	
資産合計	11,582,281	100.0	14,247,745	100.0	11,606,081	100.0

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
. 流動負債	4,447,167	38.4	6,843,971	48.1	4,373,007	37.7
1. 支払手形	2,439,922		2,315,497		2,544,038	
2. 買掛金	1,600,029		1,766,868		1,428,273	
3. 短期借入金			2,250,000			
4. 一年以内返済予定長期借入金	120,000		120,000		120,000	
5. 未払法人税等	99,298		201,490		59,373	
6. 賞与引当金	75,000		80,000		100,000	
7. その他	112,916		110,114		121,321	
. 固定負債	698,292	6.0	630,484	4.4	674,823	5.8
1. 長期借入金	150,000		30,000		90,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債			59,248		59,248	
3. 退職給付引当金	410,338		386,326		381,860	
4. 役員退職慰労引当金	137,954		140,410		143,715	
5. その他			14,500			
負債合計	5,145,459	44.4	7,474,456	52.5	5,047,830	43.5
(資本の部)						
. 資本金	1,312,207	11.3	1,312,207	9.2	1,312,207	11.3
. 資本剰余金	1,315,697	11.4	1,315,697	9.2	1,315,697	11.3
資本準備金	1,315,697		1,315,697		1,315,697	
. 利益剰余金	4,100,914	35.4	4,299,296	30.2	4,145,865	35.7
1. 利益準備金	303,051		303,051		303,051	
2. 任意積立金	3,400,000		3,500,000		3,400,000	
3. 中間(当期)末処分利益	397,862		496,244		442,813	
. 土地再評価差額金	329,822	2.8	388,696	2.7	388,696	3.3
. その他有価証券評価差額金	38,037	0.3	234,996	1.6	173,388	1.5
. 自己株式	211	0.0	211	0.0	211	0.0
資本合計	6,436,822	55.6	6,773,289	47.5	6,558,251	56.5
負債及び資本合計	11,582,281	100.0	14,247,745	100.0	11,606,081	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・売上高	10,146,617	100.0	11,096,766	100.0	20,900,496	100.0
・売上原価	9,002,243	88.7	9,703,897	87.4	18,422,770	88.1
売上総利益	1,144,373	11.3	1,392,869	12.6	2,477,725	11.9
・販売費及び一般管理費	933,304	9.2	1,035,684	9.4	1,952,655	9.4
営業利益	211,068	2.1	357,185	3.2	525,070	2.5
・営業外収益 1	60,987	0.6	69,410	0.6	117,498	0.6
・営業外費用 2	17,344	0.2	14,045	0.1	35,498	0.2
経常利益	254,711	2.5	412,550	3.7	607,070	2.9
・特別利益 3	1,279	0.0	3,231	0.0	2,545	0.0
・特別損失 4	10,023	0.1	919	0.0	48,113	0.2
税引前中間(当期)純利益	245,968	2.4	414,862	3.7	561,502	2.7
法人税、住民税及び事業税	100,000	1.0	193,500	1.7	171,000	0.8
法人税等調整額	8,347	0.1	24,902	0.2	74,459	0.4
中間(当期)純利益	137,620	1.3	246,264	2.2	316,042	1.5
前期繰越利益	260,241		249,979		260,241	
土地再評価差額金取崩額					133,470	
中間(当期)未処分利益	397,862		496,244		442,813	

前中間会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年6月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年6月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,400千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 5 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,027,395 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,063,768 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,039,178 千円</p>
<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,781,520 千円 受取手形裏書譲渡高 1,588,352 千円</p>	<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 1,782,209 千円</p>	<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,031,397 千円 受取手形裏書譲渡高 1,775,070 千円</p>
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>3.</p>
<p>4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 27,298 千円 支払手形 85,751 千円</p>	<p>4.</p>	<p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日 〕
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 981 千円</p> <p>受取配当金 8,975 千円</p> <p>不動産賃貸収入 8,340 千円</p> <p>仕入割引 38,450 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,021 千円</p> <p>手形売却損 3,367 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>前期損益修正益 1,279 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 1,548 千円</p> <p>貸倒引当金繰入(会員権) 8,475 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 32,781 千円</p> <p>無形固定資産 18 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 732 千円</p> <p>受取配当金 15,529 千円</p> <p>不動産賃貸収入 8,190 千円</p> <p>仕入割引 40,734 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,003 千円</p> <p>売上割引 6,051 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>前期損益修正益 1,943 千円</p> <p>投資有価証券売却益 1,169 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 364 千円</p> <p>会員権売却損 554 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29,122 千円</p> <p>無形固定資産 18 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,875 千円</p> <p>受取配当金 10,836 千円</p> <p>不動産賃貸収入 16,680 千円</p> <p>仕入割引 80,501 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13,704 千円</p> <p>手形売却損 6,799 千円</p> <p>売上割引 12,979 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>前期損益修正益 2,545 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 36,563 千円</p> <p>貸倒引当金繰入(会員権) 11,550 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 65,852 千円</p> <p>無形固定資産 36 千円</p>

(2) リース取引

前中間会計期間 〔自平成15年6月1日 至平成15年11月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年6月1日 至平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び 運搬具</th> <th>工具器 具 備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>7,926</td> <td>111,475</td> <td>119,401</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>992</td> <td>30,336</td> <td>31,328</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,933</td> <td>81,138</td> <td>88,072</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	7,926	111,475	119,401	減価償却 累計額	千円	千円	千円	相当額	992	30,336	31,328	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円		6,933	81,138	88,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び 運搬具</th> <th>工具器 具 備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>7,926</td> <td>115,065</td> <td>122,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>2,577</td> <td>53,711</td> <td>56,288</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,348</td> <td>61,353</td> <td>66,702</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	7,926	115,065	122,991	減価償却 累計額	千円	千円	千円	相当額	2,577	53,711	56,288	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円		5,348	61,353	66,702	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び 運搬具</th> <th>工具器 具 備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>7,926</td> <td>107,203</td> <td>115,129</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>1,784</td> <td>42,079</td> <td>43,864</td> </tr> <tr> <td>期 末 残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,141</td> <td>65,123</td> <td>71,264</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	7,926	107,203	115,129	減価償却 累計額	千円	千円	千円	相当額	1,784	42,079	43,864	期 末 残高相当額	千円	千円	千円		6,141	65,123	71,264
	車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	7,926	111,475	119,401																																																																																			
減価償却 累計額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	992	30,336	31,328																																																																																			
中間期末 残高相当額	千円	千円	千円																																																																																			
	6,933	81,138	88,072																																																																																			
	車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	7,926	115,065	122,991																																																																																			
減価償却 累計額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	2,577	53,711	56,288																																																																																			
中間期末 残高相当額	千円	千円	千円																																																																																			
	5,348	61,353	66,702																																																																																			
	車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	7,926	107,203	115,129																																																																																			
減価償却 累計額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	1,784	42,079	43,864																																																																																			
期 末 残高相当額	千円	千円	千円																																																																																			
	6,141	65,123	71,264																																																																																			
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年 内 24,046千円	1年 内 24,651千円	1年 内 23,975千円																																																																																				
1年 超 64,025千円	1年 超 42,050千円	1年 超 47,289千円																																																																																				
合 計 88,072千円	合 計 66,702千円	合 計 71,264千円																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																				
支払リース料 15,690千円	支払リース料 12,424千円	支払リース料 27,749千円																																																																																				
減価償却費相当額 15,690千円	減価償却費相当額 12,424千円	減価償却費相当額 27,749千円																																																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																																				

(3) 有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。